

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して、基準日を定めることがあります。
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.mitsumi.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、そのほかのやむを得ない 事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。
単元株式数	100株
証券コード	6767

株式に関するお手続きについて

証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と 返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の 配当金に関するご照会 ○株式事務に関する 一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、 ご照会等	口座を開設されている証券会社等に お問合せください。	

特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座 への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定*	特別口座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話:0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と 返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の 配当金に関するご照会 ○株式事務に関する 一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 電話:0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufig.jp/daikou/

*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選び
いただけません。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、
企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその
動向を紹介しております。当社をよりご理解いただく
ためにもWebサイトを是非ご利用ください。

<http://www.mitsumi.co.jp/>



▲ トップ画面



▲ 株主・投資家情報

 **ミツミ電機株式会社**

本社: 〒206-8567 東京都多摩市鶴牧2丁目11番地2
TEL: 042-310-5333 (大代表) FAX: 042-310-5168
URL <http://www.mitsumi.co.jp/>

 **UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

 **ミックス**
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080

 **VEGETABLE
OIL INK**

第71期

(2016年3月期)

報告書

2015年4月1日

2016年3月31日

挑戦、ミツミフロンティア

MITSUMI
<http://www.mitsumi.co.jp/>

主力市場に事業リソースを集中させ 収益性の改善を図ります。

また、ミネベアとの経営統合を実現するため、 遅滞なく準備を進めます。



2016年3月期の事業のご報告にあたりまして、ひと言ご挨拶申し上げます。株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における世界経済の情勢を概観しますと、米国では個人消費や企業業績の改善により経済の拡大基調は持続し、欧州でも景気の底入れが見られましたが、世界経済の牽引役である中国で減速が顕著になり、他の新興国も資源価格の暴落などにより大幅な減速あるいはマイナス成長に陥りました。この結果、世界経済全体としては、特に期後半で減速感が強まりました。

日本経済におきましては、中国や東南アジア諸国の景気減速の影響を受けつつも、企業収益の改善などにより景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、新興国経済の減速による影響が懸念されております。

当電子部品業界におきましては、スマートフォン関連市場では台数ベースでは緩やかな拡大が続いておりますが、金額ベースでは既に飽和状態にあると認識しております。また車載関連市場では、ADASやeCallなどの搭載が進展することで、自動車への電話・GPS・WiFiといった通信機能部品の搭載が拡大すると見込んでおります。

このような市場環境の下、当社グループとしましては、車載、ヘルスケア・生活家電向け製品については、期初計画通りの拡大を実現することができました。しかしながら、事業規模拡大の牽引役である情報通信端末向け製品においては、中国スマートフォンメーカー向けアクチュエータの受注が計画に対し大きく下回ったことや第4四半期に当社主力顧客において減産が実施されたことも重なり、期初計画を下回る結果となりました。

次期につきましては、今期実施したセブミツミのアクチュエータの自動化ラインが2016年7月よりフル稼働となります。これにより生産性が倍増し、歩留・品質も向上します。この投資を梃子にし、情報通信端末向け製品について利益の伴った事業拡大を行ってまいります。また、2017年3月に計画しておりますミネベア株式会社との経営統合を実施するため、その準備を進めております。株主の皆様には、今後とも引き続きご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **森部 茂**

当期の概況

当期の電子部品業界は、自動車の電装化に伴い車載関連製品市場の拡大が進む一方で、スマートフォンの低価格化が進行したことにより、情報通信端末向け市場の金額ベースにおける拡大ペースの鈍化の影響が出ております。

当社グループの製品集計区分別の業績は、高周波部品は車載関連製品の受注が大きく増加し、売上高は306億4千5百万円（前期比129.5%）となりました。電源部品の売上高は組込型電源製品の受注が増加したことから、202億4千8百万円（前期比107.8%）となりました。機構部品はアミューズメント関連製品の受注増加が、情報通信端末向け製品の受注減少を上回ったことなどにより、792億6千8百万円（前期比105.6%）となりました。半導体デバイスの売上高もリチウムイオン二次電池用半導体製品及びモジュール製品の受注が増加したことにより297億7千3百万円（前期比103.9%）と、それぞれ増収となりました。しかしながら、光デバイスは、

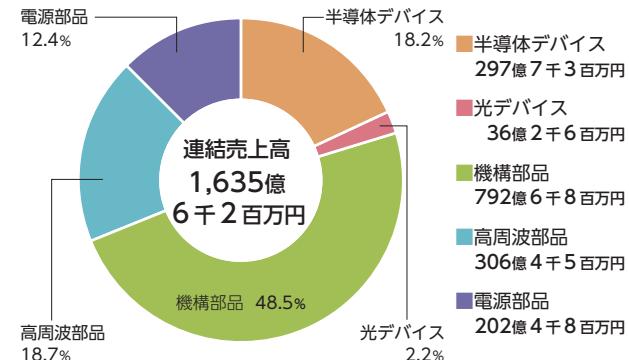
カメラモジュールにおいて情報通信端末向け製品の受注が減少したことにより、売上高36億2千6百万円（前期比52.6%）と減収となりました。この結果、当社グループ全体としての売上高は1,635億6千2百万円（前期比106.9%）と、増収となりました。

一方、損益につきましては、アミューズメント向け製品や車載向け製品の売上は伸長しましたが、高付加価値製品である高機能スマートフォン向け製品の受注が減少しました。加えてフィリピンペソや中国人民元など海外通貨が日本円に対し通貨高となったことや海外労務費が上昇しました。経費の低減に努めてまいりましたが、これら上昇分を吸収することができなかったため、営業損失は45億7千6百万円となりました（前期の営業利益は9億5千2百万円）。営業外費用として為替差損を約22億円、支払補償費を約25億円計上したことなどにより、経常損失は88億9千6百万円となりました（前期の経常利益は39億8千万円）。親会社株主に帰属する当期純損失は96億6千2百万円となりました（前期の親会社株主に帰属する当期純利益は38億2千6百万円）。

次期の見通し

2016年3月期は、フィリピンで情報通信端末向け製品の増産を計画し、大型の投資を行いました。受注が当初計画より大幅に下振れしたため、大きな損失を計上いたしました。次期は、この大型投資の稼働率を向上させることにより、収益性の回復を図る方針です。そのため、次期はブランド力があり高機能スマートフォンを大量に販売することができる顧客にリソースを集中させて、売上高を拡大する方針を実行してまいり

■ 連結累計 製品別売上高構成比



当期の概況と次期の見通し

ます。特に高機能アクチュエータやOIS（Optical Image Stabilizer：光学式手振れ補正機構）は、当社が最も注力している製品であり、この製品はスマートフォンメーカー各社の高機能機種に採用されております。これらに加えて半導体やスイッチなどの高付加価値製品の売上高を拡大し、付加価値の増加を図ってまいります。さらには、付加価値率の改善に加えて、費用効率を重視した事業運営を実行してまいります。その中でも、一層の自動化による生産性と品質の改善、生産場所の集中と再配置等を最重要施策として実行し、海外生産拠点で事業運営費を大幅に圧縮いたします。このような施策により、営業利益段階で収支均衡まで改善することを次期の方針といたします。

また、電子部品市場で当社が継続的に成長していくためには、他社が追従できない高機能・高付加価値製品を市場に提案していくことが必須です。当社の強みは、このような製品を他社に先駆けて開発する技術力です。

連結決算ハイライト

当期連結業績

売上高 **1,635億6千2百万円**
 営業利益 **△45億7千6百万円**
 経常利益 **△88億9千6百万円**
 親会社株主に帰属^{※2}する当期純利益 **△96億6千2百万円**

※1 現時点で入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績などの結果は見通しと大きく異なることがあります。
 ※2 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）等の適用により、今年度から科目名称を変更しております。

2017年3月期連結業績見通し^{※1}

売上高 **1,650億円**
 営業利益 **0億円**
 経常利益 **△12億円**
 親会社株主に帰属^{※2}する当期純利益 **△25億円**

例えば、今後スマートフォンにおいてカメラ機能の高性能化が進んでいくことが予想されますが、当社は既にこのトレンドを先取りしたアクチュエータを市場に先行投入しております。今後も当社は、研究開発力をさらに高めることにより、事業の競争力を向上させてまいります。このような方針の下、当社は事業の選択と集中をさらに進め、主力事業・成長事業に事業リソースを集中させ、利益の伴った事業拡大を図ってまいります。

この度、全てのステークホルダーの利益の拡大と株主価値の最大化を目的として、2017年3月にミネベア株式会社との経営統合を計画しております。当社は、この統合に向けて遅滞なく準備を進め、確実に実行してまいります。配当につきましては、期中での経営統合となるため、現時点では未定としております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援をお願いいたします。

要約連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期末 2016年3月31日現在	前期末 2015年3月31日現在
資産の部		
流動資産	123,150	126,015
固定資産	39,573	35,073
有形固定資産	37,158	31,587
無形固定資産	1,052	1,218
投資その他の資産	1,363	2,267
資産合計	162,724	161,089
負債の部		
流動負債	42,809	41,142
固定負債	25,635	4,515
負債合計	68,445	45,657
純資産の部		
株主資本	106,714	122,602
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	28,665	39,552
自己株式	△5,093	△92
その他の包括利益累計額	△12,435	△7,170
その他有価証券評価差額金	11	55
為替換算調整勘定	△7,653	△4,154
退職給付に係る調整累計額	△4,794	△3,071
純資産合計	94,279	115,431
負債純資産合計	162,724	161,089

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当期 2015年4月1日～2016年3月31日

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39,890	43,252	39,552	△92	122,602	55	△4,154	△3,071	△7,170	115,431
当期変動額										
剰余金の配当			△1,224		△1,224					△1,224
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△9,662		△9,662					△9,662
自己株式の取得				△5,000	△5,000					△5,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△43	△3,498	△1,722	△5,264	△5,264
当期変動額合計			△10,887	△5,000	△15,887	△43	△3,498	△1,722	△5,264	△21,152
当期末残高	39,890	43,252	28,665	△5,093	106,714	11	△7,653	△4,794	△12,435	94,279

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 2015年4月1日～ 2016年3月31日	前期 2014年4月1日～ 2015年3月31日
売上高	163,562	153,045
売上原価	155,420	140,321
売上総利益	8,141	12,723
営業利益又は営業損失(△)	△4,576	952
経常利益又は経常損失(△)	△8,896	3,980
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,781	4,796
当期純利益又は当期純損失(△)*	△9,662	3,826
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)*	△9,662	3,826

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

※「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）等の適用により、今年度から科目名称を変更しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 2015年4月1日～ 2016年3月31日	前期 2014年4月1日～ 2015年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	570	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,616	△17,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,820	2,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,785	3,787
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,988	△11,723
現金及び現金同等物の期首残高	33,689	45,413
現金及び現金同等物の期末残高	37,678	33,689

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ミネベア株式会社との 経営統合に関する 経営統合契約及び 株式交換契約の締結の お知らせ



当社は2015年12月21日（月）15:00にミネベア株式会社（以下ミネベア）との経営統合に関する基本合意書の締結を公表いたしました。その後、経営統合に向けた協議・検討を重ねた結果、本経営統合を実施し、ミネベアと当社の間で株式交換を行うことについての合意に達したため、2016年3月30日に両社の間で経営統合契約を締結いたしました。

1 株式交換について

ミネベアを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。当社の普通株式を有する株主に対しミネベア（ミネベアの株主総会の承認を得られることを条件としてミネベア ミツミ株式会社に商号変更予定）の普通株式を割当交付します。当社につきましては、2016年12月27日に開催予定の臨時株主総会において、本株式交換契約の承認を得た上で行う予定です。なお、ミネベアと当社の株式の割当比率は、当社普通株式1株に対して、ミネベアの普通株式0.59株を割当交付します。

2 本株式交換のスケジュール

経営統合に関する基本合意書の締結（両社）	2015年12月21日
本経営統合契約及び本株式交換契約の締結（両社）	2016年3月30日
本株式交換契約承認臨時株主総会（当社）	2016年12月27日（予定）
最終売買日（当社）	2017年3月13日（予定）
上場廃止日（当社）	2017年3月14日（予定）
本株式交換の効力発生日	2017年3月17日（予定）

※本経営統合及び本株式交換の実施は、当社の株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な公正取引委員会等の国内外の関係当局による許可等の取得等を条件としております。これらの条件の充足状況により、2017年4月以降となる可能性があります。

商号 ミツミ電機株式会社
 設立 1954年1月
 本社 東京都多摩市鶴牧2丁目11番地2
 営業所 東京、大阪、愛知、京都、兵庫、広島、福岡、台湾
 事業所 神奈川、北海道、秋田、山形、福岡
 資本金 398億9,025万794円
 従業員数 単体 2,536名
 連結 34,704名
 事業内容 電子部品・デバイスの製造および販売

名誉会長

名誉会長 森部 一夫

取締役・監査役

代表取締役 森部 茂
 取締役 齋藤 求
 取締役 麻生 博史
 取締役 瀬野 浩一
 取締役 濱井 英敏
 取締役(社外) 関本 哲也
 取締役(社外) 高峰 正雄
 常勤監査役(社外) 新屋 憲二
 常勤監査役(社外) 山田 誠
 監査役(社外) 杉尾 健

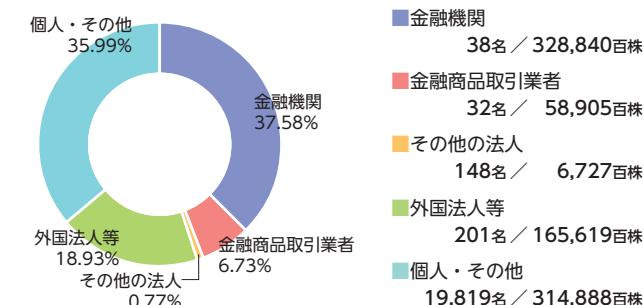
執行役員

社長 森部 茂
 常務執行役員 齋藤 求
 常務執行役員 麻生 博史
 常務執行役員 瀬野 浩一
 常務執行役員 濱井 英敏
 常務執行役員 上野 光易
 執行役員 藤原 恵照
 執行役員 越川 潔
 執行役員 安達 忠志
 執行役員 岩熊 勝行
 執行役員 山本 博隆
 執行役員 河合 景一
 執行役員 矢野 功次
 執行役員 野呂 順一

株式の状況

発行可能株式の総数…………… 200,000,000株
 発行済株式の総数…………… 87,498,119株
 株主数…………… 20,238名

所有者別株式数分布図



(注)当社は自己株式を62,887百株保有しております。(百株未満切り捨て、小数点第3位以下四捨五入)

大株主

株主名	持株数(百株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	104,133	12.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	92,643	11.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	35,784	4.41
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	30,018	3.70
ゴールドマン・サックス証券株式会社	27,760	3.42
森部昌子	24,771	3.05
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	11,400	1.40
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	10,286	1.27
BNPパリバ証券株式会社	8,332	1.03
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS(E)BD	7,930	0.98

(注)出資比率は自己株式を控除しております。また信託銀行の持株数には信託業務に係る株式数を含んでおります。

(百株未満切り捨て、小数点第3位以下四捨五入)